

自民党自動車議連 政策懇談会開催

「中長期的な自動車税制の見直し論議に備える」

販売・物流関係の代表 4 団体が消費税引き上げ後の業況などを報告

自 民党自動車議員連盟と自動車関係15団体との政策懇談会が11月29日、東京・千代田区の自由民主党本部で開催された。懇談会は佐藤信秋議連事務局長の司会で開会し、冒頭の挨拶で額賀福志郎議連会長は、「日本経済をけん引している自動車業界が大きな変革の波に直面している中、厳しい競争を勝ち抜いていくために、税制を含めてわれわれが対応していくことが必要不可欠なものではない。本日もそうした視点で、自動車業界より直近の状況についてお話をうかがい、今後に向けて備えていきたい」と述べ、活発な意見交換を呼び掛けた。

額賀会長の後、出席団体を代表して当会議所の内山田竹志会長が挨拶＝挨拶要旨は3ページに掲載＝。続いて、消費税引き上げなどの状況も踏まえて、特に販売や物流の代表団体より業況を中心とした報告が行われた。報告の概要は次の通り。

(1) 日本自動車工業会 石井直生常任委員長

- ・絶対的なレベルではまだ日本の自動車税制は高く複雑であり、これらの是正にご支援を賜りたい。
- ・自動車産業は、国内で製造を行い、雇用を確保し、外貨を稼ぎ、納税を行っている。大変革期の中、今後も世界と戦っていけるよう、さまざまな政策的支援をお願いしたい。

(2) 日本自動車販売協会連合会 小関眞一会長

- ・本年10月の新車販売は前年同月比マイナス24.9%。1日少ない稼働日や週末の天候不良の影響などと考えている。
- ・11月は本日時点でまだ前年同月比85%程度と落ち込んでいる（注：11月の最終的な結果は前年同月比87.3%）。消費税の影響は今後の推移をみて判断したい。

(3) 日本中古自動車販売協会連合会 海津博会長

- ・10月に入り中古車の販売も落ち込んでおり、1日も早い持ち直しを願っているところ。



額賀会長



細田幹事長



佐藤事務局長

- ・各車両で自動ブレーキなど先進安全装置の搭載状況が車台番号などからわかるようシステム化を検討いただきたい。また、中古車も含めた自動ブレーキ搭載車などへの補助金が検討されていることに感謝申し上げたい。

(4) 全日本トラック協会 坂本克己会長

- ・この度の台風災害でもトラックドライバーが物流維持に大いに貢献した。業界は取引環境や長時間労働の改善に取り組んでおり、先生方からのご支援にも感謝している。
 - ・大口・多頻度割引50%枠の堅持等高速道路料金のさらなる引き下げにもご理解をお願いしたい。
- 引き続き経済産業省の高田修三製造産業局長より、「自動車産業を巡る国内外の動向」について説明が行われた。説明では、国内外の市場動向や国内自動車関連産業のスケール、CASEといった新たな産業を取り巻く環境変化を振り返ったうえで、車体課税について、中長期的な視点に立って課税のあり方を検討していく方針の再確認と、来年にはエコカー減税や環境性能割の見直しが控えていることに留意していくことなどに触れられた。

また、本年10月の政府・未来投資会議において安倍総理より「年末までにサポカーの市場導入を加速化する措置の導入検討」を指示されたことに基づき、経産省など関係省庁において、具体的な措置に関して調整が進められている旨の報告が行われた。

議事は出席議員との意見交換に移された。「過度に騒ぎ立てる必要はないが、自動車は地域経済・雇

日本自動車会議所 内山田 竹志会長 挨拶要旨

新車販売は、昨年、2年ぶりに500万台超えを果たしましたが、市場規模はピーク時の7割を下回っております。500万台規模の市場は、国内生産1,000万台と自動車関連就業人口550万人を支えるベースとなっており、地域経済や雇用確保に大きな役割を果たしております。



国内市場においては、人口減少、少子高齢化、都市と地方の格差など、取り巻く環境は厳しさを増しており、このままでは自動車産業の事業基盤の喪失のみならず、わが国の経済・雇用にも影響が及びかねません。市場活性化は喫緊の課題ですが、自動車には租税総収入の1割に相当する9兆円に上る税が課せられており、負担軽減を求める自動車ユーザー

の声は依然として、極めて強いのが現実です。

自動車業界としては、ユーザーからの要望の強い、安全装備や環境性能に優れたクルマをはじめ、市場開拓や販売強化に全力で取り組んでまいりますが、一層のユーザーの税負担軽減・簡素化の実現を目指して、引き続き一丸となった活動を続けていく所存です。

新しい時代「令和」が幕を開けました。令和初の東京モーターショーでは、業界の枠を越えて近未来のモビリティ社会を提案し、130万人を超える来場者から熱い視線をいただきました。開催1年を切った2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、モーターショーでご覧いただいたようなコンセプトのクルマがいよいよ走り出します。

新たなモビリティ社会に向けて自動車は大きく進化しようとしており、自動車税制も新たなステージで議論されようとしております。先生方には是非、ユーザーの切実な声に耳を傾けていただき、中長期的な課税のあり方も見据え、ご議論していただきたくお願い申し上げます。

用への影響も大きく、消費税引き上げ後の販売状況を注視し必要な対応をしていく必要がある。サポカー導入促進は交通安全とともに経済的観点からも重要」(今枝宗一郎衆議院議員)、「本年6月、東京都自動車会議所会長に就任した。CASEといった新たな環境変化の中、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化は将来の課題ではなく、すぐに着手すべき問題であることを本議連でも確認し意思統一をしていきたい」(中川雅治参議院議員)、「直近の厳しい販売状況をうかがったが、今後の販売動向によっては本格的な需要対策が必要になるものと考えているのかどうか、今後業界側にも確認をしていきたい」(片山さつき参議院議員)などの発言があった。

最後に、細田博之議連幹事長が「今後の消費税の影響、国内外の市場や通商問題の動向、CASEなどの新たな潮流を考えれば、昨年の税制改正で一旦の車体課税の結論は出たものの、中長期的に自動車税制は見直しをしていかなければなくなる可能性は大きい。自動車議連としても、しっかりと今後の議論に備えていきたい」と全体の議論を締めくくり、政策懇談会は閉会となった。

【経済産業省出席者】

▽高田修三製造産業局長、▽上田洋二大臣官房審議官、▽河野太志自動車課長

【団体側出席者】15団体、合計33名

▽自工会＝石井直生常任委員長、田川丈二税制委員長、永塚誠一副会長・専務理事、▽自販連＝小関眞一会長、吉武一郎法規・税制委員長、平井敏文副会長・専務理事、▽全ト協＝坂本克己会長、桝野龍二理事長、松崎宏則常務理事、▽日バス協＝三澤憲一会長、石指雅啓理事長、▽全タク連＝伊藤宏副会長、神谷俊広理事長、▽全軽自協＝堀井仁会長、赤間俊一副会長、徳永泉専務理事、▽中販連＝海津博会長、武藤孝弘専務理事、永井保典理事・総務部長、▽部工会＝大下政司副会長・専務理事、尾関明人業務部長、▽輸入組合＝小林健二副理事長兼専務理事、松本博司理事、▽日整連＝伊藤正信理事、齋藤裕人理事、▽車工会＝吉田量年専務理事、小森啓行業務部長、▽通運連盟＝川勝敏弘理事長、小松崎義幸総務部長、▽全自協＝留安敬一専務理事、▽全レ協＝甲田秀久専務理事、▽会議所＝内山田竹志会長、山岡正博専務理事